

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	奈良県	市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	9,680,993			10,989,466	実質収支比率			1.2
市町村名	大淀町	地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	9,000,368	10,308,611	經常収支比率	85.3	92.5	(89.8)	(96.4)	
				首都	×	歳入歳出差引	680,625	680,855	(※1)					
				近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	617,823	619,247	標準財政規模	5,211,166	4,944,323			
				中部	×	実質収支	62,802	61,608	財政力指数	0.43	0.44			
人口	令和2年国調(人)	16,728	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	1,194	7,012	公債費負担比率	9.8	9.9		
	平成27年国調(人)	18,069			過疎	×	積立金	16,504	412,999	健全化判断比率				
	増減率(%)	-7.4			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	16,770	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	0	136,000	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	16,516		311	314	指数表選定	○	17,698	284,011	実質公債費比率	8.2	9.2		
	令03.01.01(人)	17,123	4.2	4.1					将来負担比率	6.1	7.0			
	うち日本人(人)	16,867	第2次	1,966	2,085	基準財政収入額	1,811,532	1,889,836	資金不足比率(※4)					
	増減率(%)	-2.1		26.8	27.1	基準財政需要額	4,477,372	4,254,019						
	うち日本人(%)	-2.1	第3次	5,062	5,287	標準税収入額等	2,275,867	2,381,300						
面積(km ²)	38.10	69.0		68.8	經常経費充当一般財源等	4,629,460	4,614,459							
人口密度(人/km ²)	439			歳入一般財源等	6,699,378	6,382,369								
世帯数(世帯)	6,509													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,130,791	6,283,975			
	市区町村長	1	5,950		一般職員	153	467,415	3,055	うち公的資金	5,841,592	5,987,818			
	副市区町村長	1	5,600		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,775,153	2,884,997			
	教育長	1	5,445		うち技能労務職員	18	44,280	2,460	債務負担行為額(支出予定額)	198,960	137,280			
	議会議長	1	3,300		教育公務員	6	17,340	2,890	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,800		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	240,000	240,000			
	議会議員	10	2,500		合計	159	484,755	3,049	積立金現在高	658,455	304,938			
					ラスバイレス指数				96.0	財政調整基金	1,458,839	1,416,809		
										減債基金	658,455	304,938		
										その他特定目的基金	1,267,273	1,404,107		
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	奈良県広域消防組合	(17)	大淀町土地開発公社					
(2)	住宅改修資金等貸付金特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(9)	下水道事業会計	(11)	南和広域衛生組合	(18)	吉野路大淀振興センター					
(3)	公園墓地維持管理特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計			(12)	奈良県市町村総合事務組合							
(4)	病院事業清算特別会計					(13)	奈良県後期高齢者医療広域連合							
						(14)	奈良県広域水質検査センター組合							
						(15)	南和広域医療企業団							
						(16)	さくら広域環境衛生組合							

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,832,335	18.9	35.5	普通税	1,832,335	100.0	21,076
地方譲与税	72,763	0.8	1.4	法定普通税	1,832,335	100.0	21,076
利子割交付金	1,578	0.0	0.0	市町村民税	821,341	44.8	21,076
配当割交付金	21,313	0.2	0.4	個人均等割	27,772	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	24,288	0.3	0.5	所得割	665,803	36.3	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	法人均等割	48,120	2.6	-
地方消費税交付金	377,917	3.9	7.3	法人税割	79,646	4.3	21,076
ゴルフ場利用税交付金	49,824	0.5	1.0	固定資産税	813,361	44.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	うち純固定資産税	812,693	44.4	-
自動車取得税交付金	-	-	-	軽自動車税	67,287	3.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	市町村たばこ税	130,346	7.1	-
自動車税環境性能割交付金	6,894	0.1	0.1	雑産税	-	-	-
法人事業税交付金	16,344	0.2	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	28,206	0.3	0.5	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	9,719	0.1	0.2	目的税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	2,322	0.0	0.0	法定目的税	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	1,202	0.0	0.0	入湯税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	14,963	0.2	0.3	事業所税	-	-	-
地方交付税	3,103,616	32.1	51.7	都市計画税	-	-	-
普通交付税	2,665,840	27.5	51.7	水利地益税等	-	-	-
特別交付税	437,776	4.5	-	法定外目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	旧法による税	-	-	-
(一般財源計)	5,535,078	57.2	98.8	合計	1,832,335	100.0	21,076
交通安全対策特別交付金	1,755	0.0	0.0				
分担金・負担金	81,696	0.8	-				
使用料	102,976	1.1	1.0				
国庫支出金	59,097	0.6	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,658,699	17.1	-				
都道府県支出金	558,615	5.8	-				
財産収入	45,034	0.5	0.1				
寄附金	57,322	0.6	-				
繰入金	341,973	3.5	-				
繰越金	655,329	6.8	-				
諸収入	104,519	1.1	0.1				
地方債	478,900	4.9	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-				
うち臨時財政対策債	269,400	2.8	-				
歳入合計	9,680,993	100.0	100.0				

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	85,905	1.0	-	84,893	
総務費	1,484,082	16.5	96,367	1,231,173	
民生費	2,778,317	30.9	16,643	1,365,045	
衛生費	2,153,739	23.9	356,753	1,126,349	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	101,583	1.1	19,668	48,450	
商工費	45,007	0.5	-	39,343	
土木費	480,391	5.3	156,470	332,500	
消防費	546,748	6.1	648	537,823	
教育費	654,243	7.3	43,468	589,859	
災害復旧費	3,648	0.0	-	3,648	
公債費	666,705	7.4	-	659,670	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳入合計	9,000,368	100.0	690,017	6,018,753	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,721,901	41.4	2,426,655	2,234,176	41.2
人件費	1,541,355	17.1	1,391,934	1,235,695	22.8
うち職員給	931,695	10.4	812,718	-	-
扶助費	1,513,841	16.8	375,051	338,811	6.2
公債費	666,705	7.4	659,670	659,670	12.2
元利償還金	666,701	7.4	659,666	659,666	12.2
内訳	632,084	7.0	625,952	625,952	11.5
うち元金	34,617	0.4	33,714	33,714	0.6
うち利子	4	0.0	4	4	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,584,802	50.9	3,418,964	2,395,284	44.1
物件費	1,283,032	14.3	683,073	420,497	7.7
維持補修費	7,603	0.1	4,452	4,452	0.1
補助費等	1,973,029	21.9	1,699,106	1,404,895	25.9
うち一部事務組合負担金	840,015	9.3	682,947	634,890	11.7
繰出金	724,337	8.0	570,840	565,440	10.4
積立金	575,160	6.4	461,493	-	-
投資・出資金・貸付金	21,641	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	693,665	7.7	173,134	-	-
うち人件費	24,318	0.3	24,318	-	-
普通建設事業費	690,017	7.7	169,486	-	-
うち補助	149,745	1.7	6,389	-	-
うち単独	540,272	6.0	163,097	-	-
災害復旧事業費	3,648	0.0	3,648	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	9,000,368	100.0	6,018,753	-	-

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率(%)	98.8	98.8
現計	94.6	94.5
市町村民税	98.8	99.1
純固定資産税	92.4	92.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,612,900	実質収支	31,827
病院	627,167	再差引収支	31,827
下水道	240,000	加入世帯数(世帯)	2,476
上水道	21,396	被保険者数(人)	4,036
工業用水道	-	被保険者	101
国民健康保険	142,236	1人当り	101
その他	582,101	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	326
		保険給付費	-

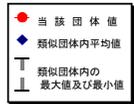
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

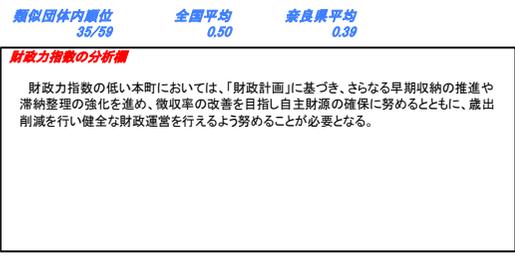
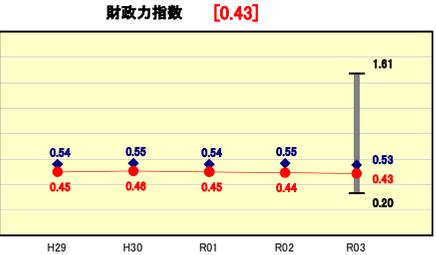
奈良県大淀町

人口	16,770	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,516	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	38.10	km ²	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	9,680,993	千円	将来負担比率	6.1	%
歳出総額	9,000,368	千円	市町村類型	H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2	
実質収支	62,802	千円	(年度毎)	R02 IV-2 R03 IV-2	
標準財政規模	5,211,166	千円			
地方債現在高	6,130,791	千円			

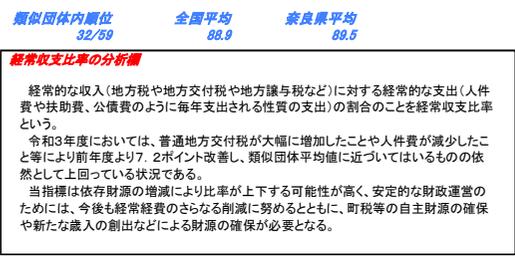
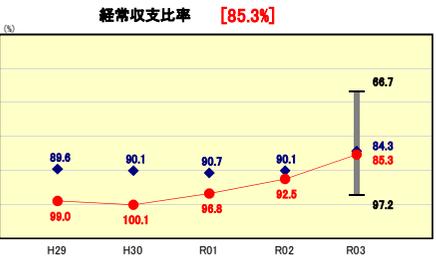


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

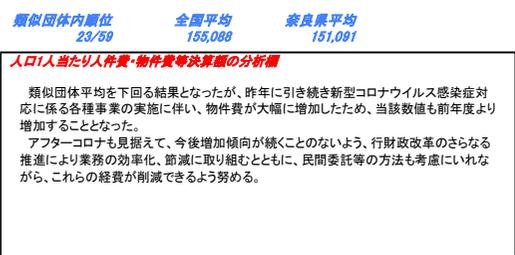
財政力



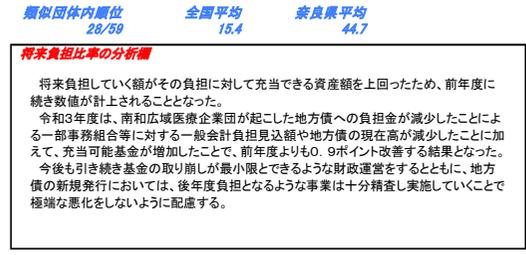
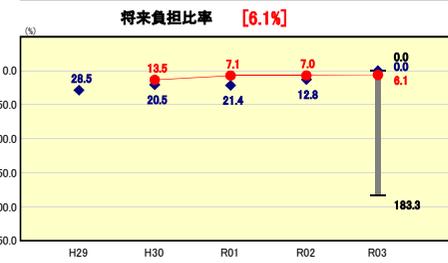
財政構造の弾力性



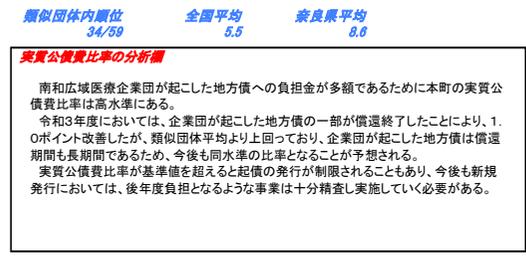
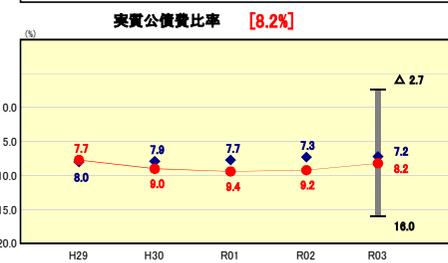
人件費・物件費等の状況



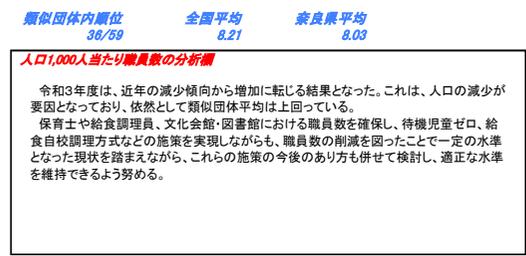
将来負担の状況



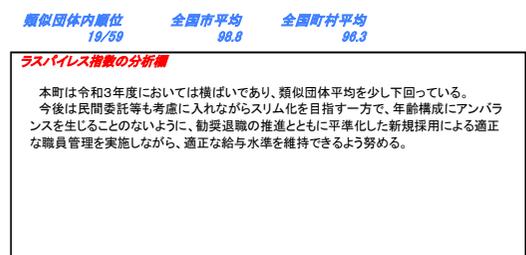
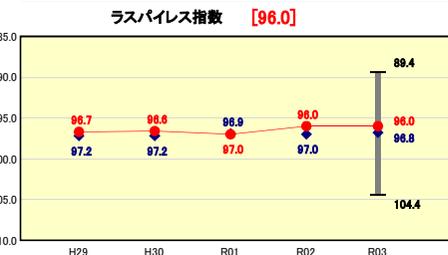
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準(国との比較)



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

奈良県大淀町

経常収支比率の分析

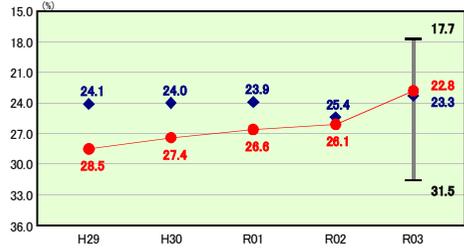
人口	16,770	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,516	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	38.10	km ²	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	9,680,993	千円	将来負担比率	6.1	%
歳出総額	9,000,368	千円			
実質収支	62,802	千円	市町村類型	H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2	
標準財政規模	5,211,166	千円	(年度毎)	R02 IV-2 R03 IV-2	
地方債現在高	6,130,791	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

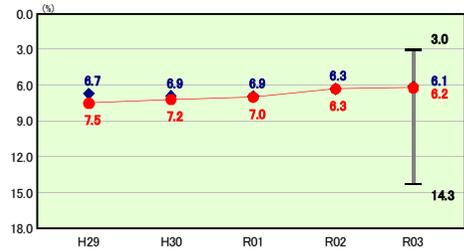
類似団体内順位 28/59 全国平均 25.2 奈良県平均 26.3



人件費の分析欄
 平成30年度から減少傾向にあり、令和3年度には職員給が50百万円減少したことにより、前年度と比べ大きく減少し、類似団体平均を下回る結果となった。これは、高職位の職員が減少したことが要因となっている。今後も、職員数に注視しながらも行財政改革のさらなる推進により業務の効率化、節減に取り組むとともに、民間委託等の方法も考慮にいれながら、これらの経費が削減できるよう努める。

扶助費

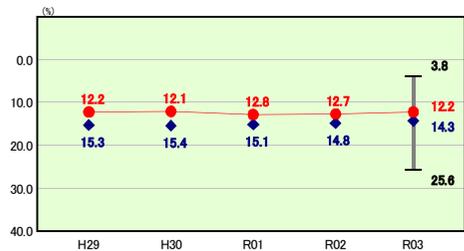
類似団体内順位 28/59 全国平均 12.0 奈良県平均 9.1



扶助費の分析欄
 類似団体平均とほぼ同じように推移し、近年は減少傾向にある。義務的経費の一つであり、今後は増加することも考えられるため、財政運営に支障が出ないように他の経費を更に圧縮することもさることながら、抜本的な制度の見直しが求められる。

公債費

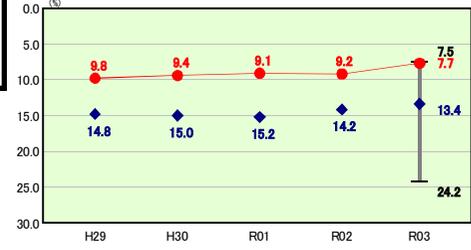
類似団体内順位 21/59 全国平均 15.7 奈良県平均 17.5



公債費の分析欄
 令和3年度は前年度とほぼ横ばいであり、類似団体平均を下回っている。今後はさくら広域環境衛生組合のごみ処理施設事業など高額起債の元金返済が始まるため増加していくと考えられる。この水準を維持していくために、新規発行においてはこれまで以上に十分精査しながら事業を実施していく必要がある。

物件費

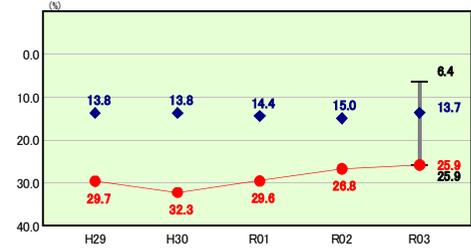
類似団体内順位 2/59 全国平均 13.8 奈良県平均 14.5



物件費の分析欄
 年度間で多少のばらつきはあるものの、ほぼ横ばい状態であり、類似団体平均も下回っており、令和3年度は尿処理委託料などが減少したことにより、比率は減少している。今後は、行財政改革のさらなる推進により業務の効率化、節減に取り組むながら、この水準を維持できるよう努める。

補助費等

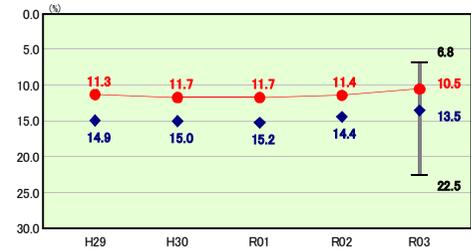
類似団体内順位 59/59 全国平均 10.2 奈良県平均 10.3



補助費等の分析欄
 令和3年度は前年度より減少したものの、類似団体平均を大きく上回っており、本町の財政状況に最も大きな影響を与えている。南和広域衛生組合や奈良県広域消防組合、南和広域医療企業団、さくら広域環境衛生組合への負担金、下水道事業会計に係る繰出金(補助金)が多くの割合を占めている。今後は「財政計画」に基づき、補助金の効果が低いものなどを精査し縮小することや一部事務組合負担金の負担割合の見直しを検討していくこと等により削減を行っていく。

その他

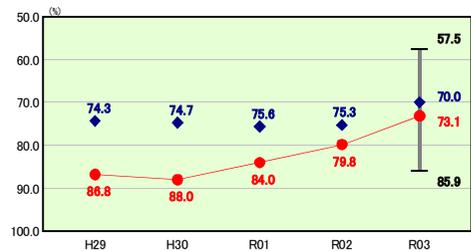
類似団体内順位 13/59 全国平均 12.0 奈良県平均 11.8



その他の分析欄
 維持補修費、貸付金、繰出金が該当し、類似団体平均とほぼ同じように推移していたが、近年は類似団体平均を下回っている。これは、下水道事業会計が平成26年度に法適化したことにより下水道事業への繰出金が補助費等として計上されることとなったことが影響しているものと考えられる。国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療への繰出金が主となるこの項目については、今後大幅な減額が見込める社会情勢ではないが、制度の抜本的な見直しを要請しながら、自立した特別会計の運営を実現することで、基準外の繰出による増額とならないよう努める。

公債費以外

類似団体内順位 41/59 全国平均 73.2 奈良県平均 72.0



公債費以外の分析欄
 令和3年度は前年度より低下しているが、依然として類似団体平均を上回っている。これは、経常経費のうち多くの割合を占める一部事務組合負担金によるところが大きい。今後は、行財政改革のさらなる推進により業務の効率化、節減に取り組むとともに、これらの経費が削減できるよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

奈良県大淀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

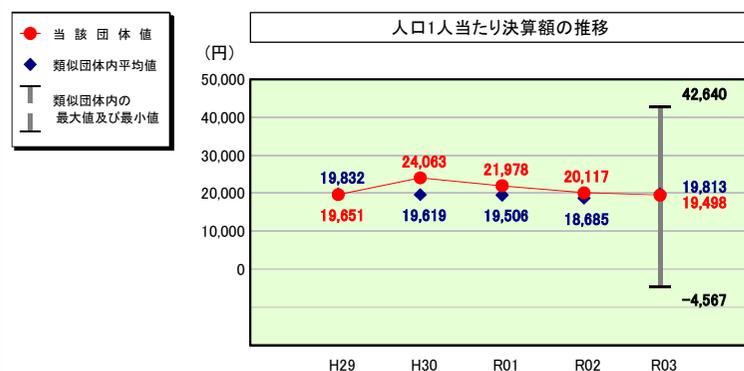
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,541,355	91,911	91,900	0.0
一部事務組合負担金(補助費等)	486,718	29,023	11,848	145.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	323	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	43,850	2,615	3,646	▲ 28.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,318	1,450	1,700	▲ 14.7
▲退職金	▲ 149,466	▲ 8,913	▲ 7,027	26.8
合計	1,946,775	116,087	102,411	13.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.48	9.23	0.25
ラスパイレース指数	96.0	96.8	▲ 0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

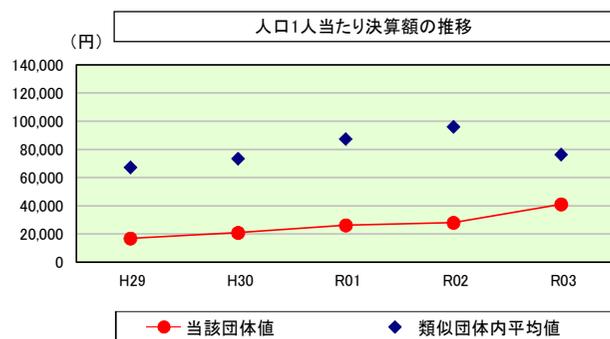


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	666,701	39,756	50,517	▲ 21.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	216,648	12,919	15,430	▲ 16.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	172,144	10,265	2,664	285.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	451	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 57,536	▲ 3,431	▲ 3,528	▲ 2.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 670,973	▲ 40,010	▲ 45,748	▲ 12.5
合計	326,984	19,498	19,813	▲ 1.6

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	306,331	16,990	▲ 27.7	67,343	0.1	▲ 27.8
うち単独分	194,029	10,761	▲ 44.0	32,865	▲ 6.3	▲ 37.7
H30	372,186	21,004	23.6	73,475	9.1	14.5
うち単独分	227,167	12,820	19.1	43,072	31.1	▲ 12.0
R01	458,083	26,242	24.9	87,464	19.0	5.9
うち単独分	289,297	16,573	29.3	47,479	10.2	19.1
R02	481,223	28,104	7.1	96,248	10.0	▲ 2.9
うち単独分	234,191	13,677	▲ 17.5	55,768	17.5	▲ 35.0
R03	690,017	41,146	46.4	76,413	▲ 20.6	67.0
うち単独分	540,272	32,217	135.6	39,658	▲ 28.9	164.5
過去5年間平均	461,568	26,697	14.9	80,189	3.5	11.4
うち単独分	296,991	17,210	24.5	43,768	4.7	19.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表 (住民一人当たりのコスト)

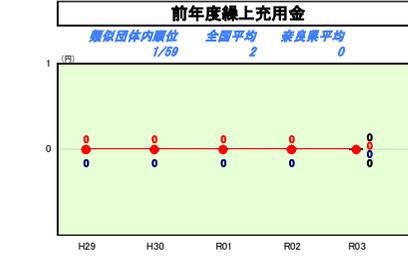
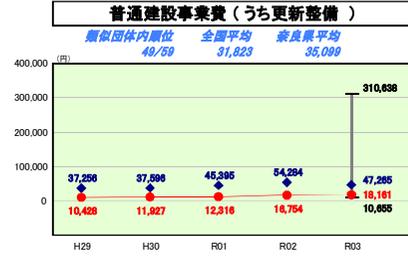
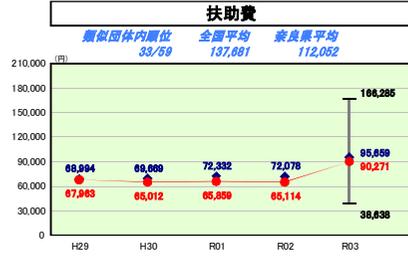
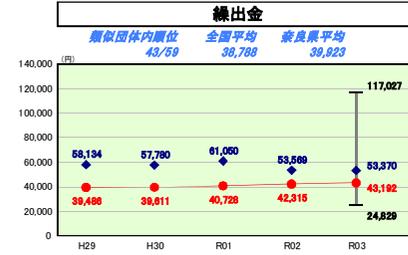
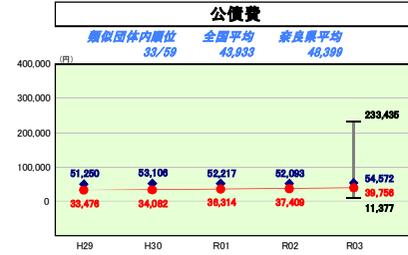
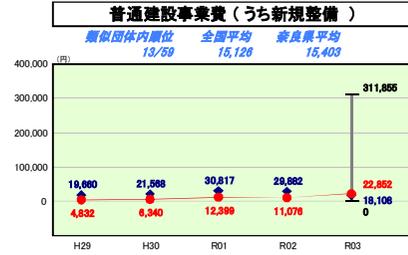
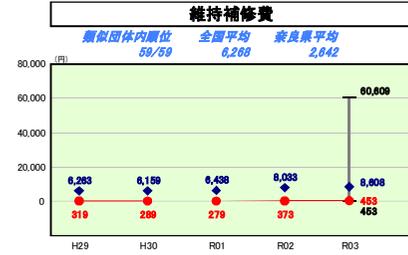
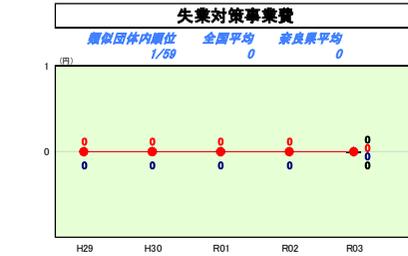
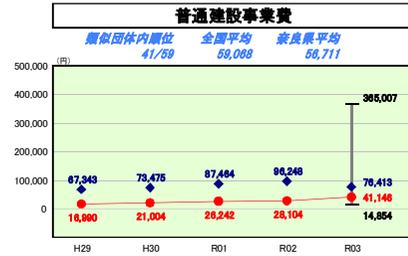
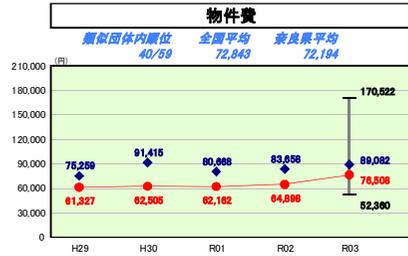
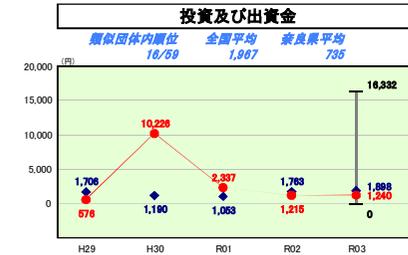
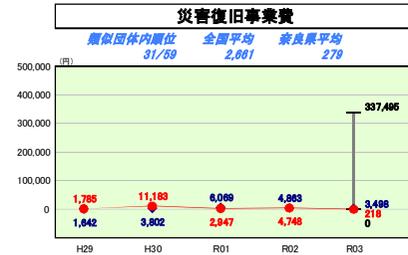
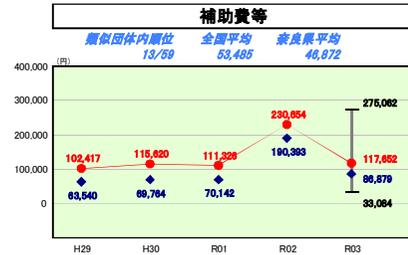
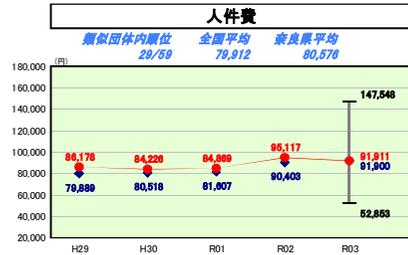
令和3年度

奈良県大淀町

人口	16,770人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,516人(04.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	98.10km ²	実質公債費比率	8.2%
歳入総額	9,680,989千円	実質負担比率	6.1%
歳出総額	9,000,388千円	市町村類型	H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2
実質収支	62,802千円	(年度毎)	R02 IV-2 R03 IV-2
標準財政規模	5,211,186千円		
地方債現在高	6,130,791千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- 補助費等が類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっているのは、ごみ処理・常備消防・病院事業において一部事務組合を構成していることにより、他の類似団体と比べ負担金の金額が多額となっているためであり、前年度より大幅に減少しているのは、特別定額給付金事業等の新型コロナウイルス感染症対応事業によるものである。
- 扶助費が前年度より増加しているのは、臨時福祉特別給付金事業や子育て世帯給付金事業等の実施によるものである。
- 物件費が前年度より増加しているのは、新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施によるものである。
- 普通建設事業費が前年度より増加しているのは、旧大淀病院解体事業の実施によるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

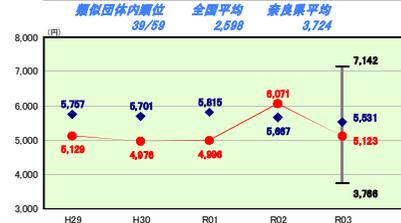
奈良県大淀町

人口	16,770人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	16,516人(04.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	38.10km ²	実質公債費比率	8.2	%	
歳入総額	9,680,983千円	実質負担比率	6.1	%	
歳出総額	9,000,388千円	市町村類型	H29 IV-2	H30 IV-2	R01 IV-2
実質収支	62,802千円	(年度毎)	R02 IV-2	R03 IV-2	
標準財政規模	5,211,186千円				
地方債現在高	6,130,791千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

議会費



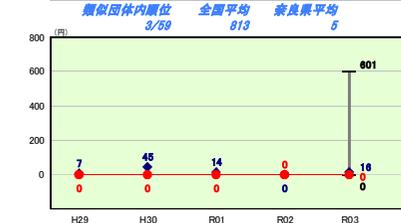
労働費



消防費



諸支出名



総務費



農林水産業費



教育費



前年度繰上充用金



民生費



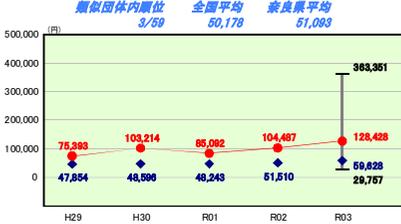
商工費



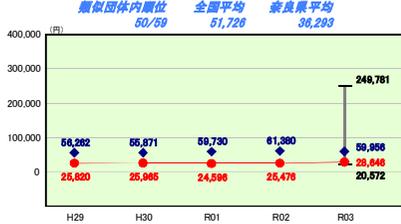
災害復旧費



衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析

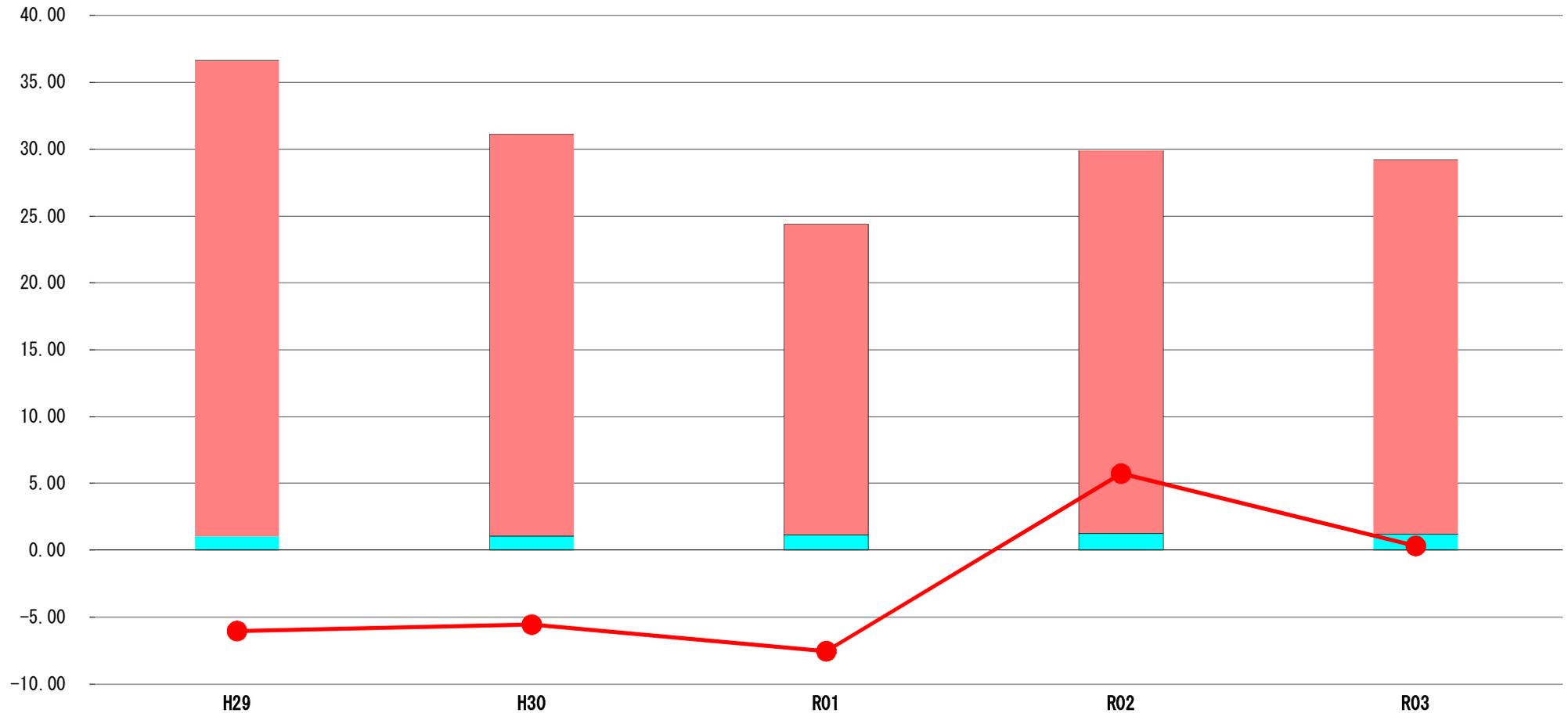
- ・議会費、総務費、商工費、教育費が前年度より減少しているのは、新型コロナウイルス感染症対応事業の実施によるものが主な要因である。
- ・衛生費が類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっているのは、ごみ処理・病院事業において一部事務組合を構成していることにより、他の類似団体と比べ負担金の金額が多額となっているためであり、前年度より増加しているのは、新型コロナウイルスワクチン接種事業や旧大淀病院の解体事業の実施が主な要因である。
- ・民生費が前年度より大きく増加しているのは、臨時福祉特別給付金事業や子育て世帯給付金事業等の給付金事業の実施が主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

奈良県大淀町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		35.57	30.02	23.23	28.66	27.99
 実質収支額		1.05	1.08	1.14	1.25	1.21
 実質単年度収支		▲ 6.02	▲ 5.56	▲ 7.54	5.74	0.34

分析欄

財政調整基金残高は平成28年度まで増加傾向にあったものの、平成29年度以降南和広域医療企業団への負担金が大きく増加したことで、多額の取り崩しを行うこととなり、数年後には基金が枯渇することが懸念される。令和2年度には土地開発公社貸付金から約4億円の返還を受け、財政調整基金へ積み立てたことで残高は増加したものの、今後も多額の取り崩しを行わざるを得ない状況に変わりはない。

現在は財政健全化に向け、財政調整基金に依存しない財政運営に取り組んでおり、今後は基金取崩を限りなく抑えた財政運営を進めていけるよう、行財政改革をさらに進めていく必要がある。

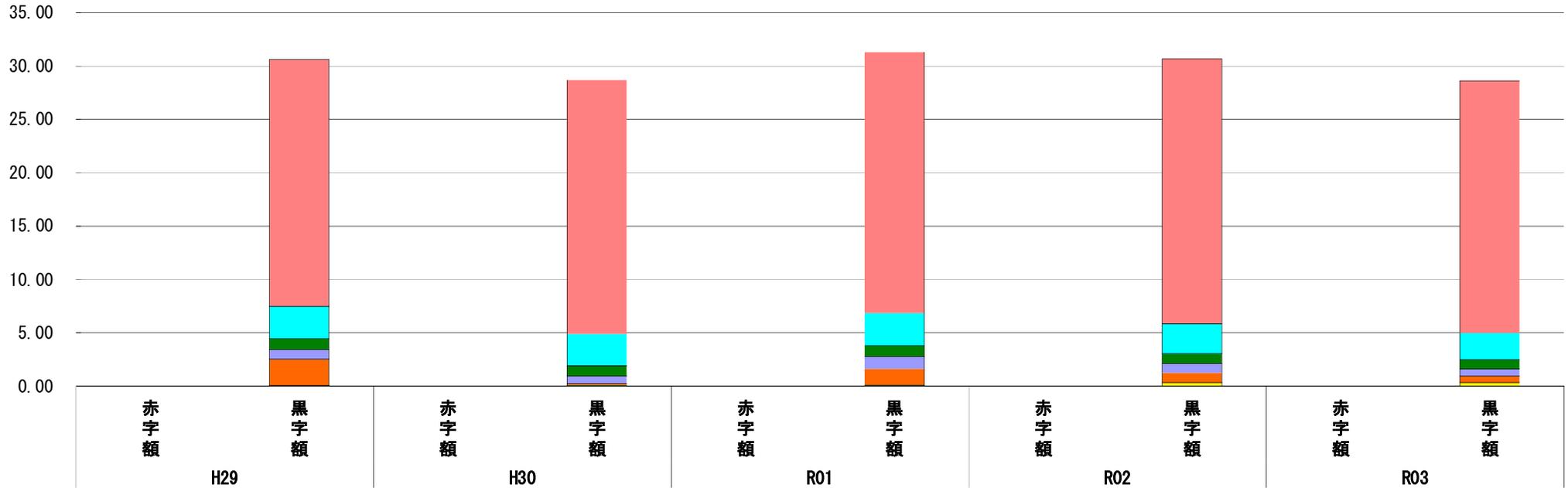
また、実質収支額については、標準財政規模比で3～5%程度となるのが望ましいとされているが、この範囲を大幅に超過しないように、適正な予算措置と執行に配慮していきたい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

奈良県大淀町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度		H29	H30	R01	R02	R03
	赤字額	黒字額					
水道事業会計	23.14	23.82	24.47	24.81	23.67		
下水道事業会計	3.07	2.96	3.09	2.84	2.52		
一般会計	1.00	0.98	1.02	0.92	0.88		
介護保険事業特別会計	0.90	0.69	1.13	0.87	0.65		
国民健康保険事業特別会計	2.46	0.13	1.51	0.91	0.61		
住宅改修資金等貸付金特別会計	0.04	0.08	0.10	0.31	0.29		
公園墓地維持管理特別会計	0.00	0.00	0.00	0.01	0.02		
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.03	0.00	0.00	0.00		
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-		
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		

分析欄

各会計においては、自立した運営を要請しているところであり、料金や保険料の見直し・経費節減により、健全財政を実現できるよう取り組んでいきたい。

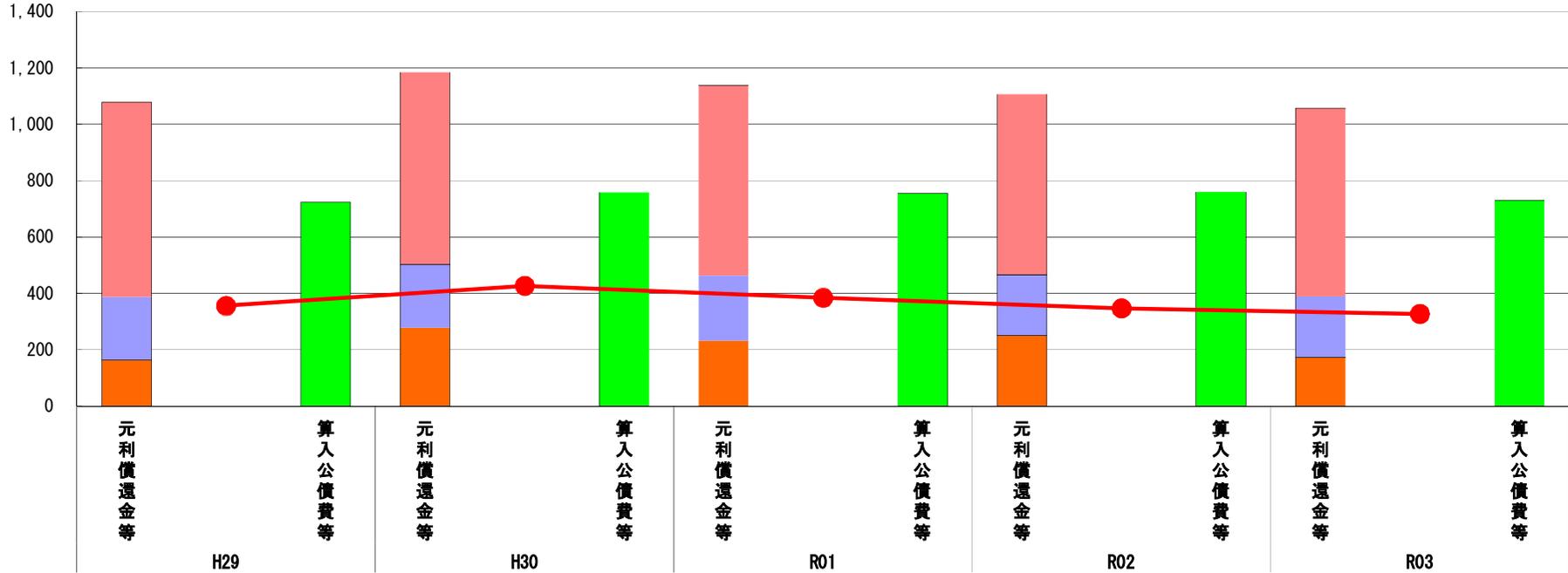
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

奈良県大淀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		691	682	676	641	667
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		225	225	231	216	217
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		162	278	232	250	172
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		723	758	755	760	729
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		355	427	384	347	327

分析欄

実質公債費比率の分子は、令和3年度については前年度より減少している。これは、組合等が起こした地方債の一部が償還終了したことにより、それに相当する負担金が減少したためである。

実質公債費比率が基準値を超えると起債の発行が制限されることもあり、新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していく必要がある。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

本町は満期一括償還地方債は起こしていないため、本表は該当なし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

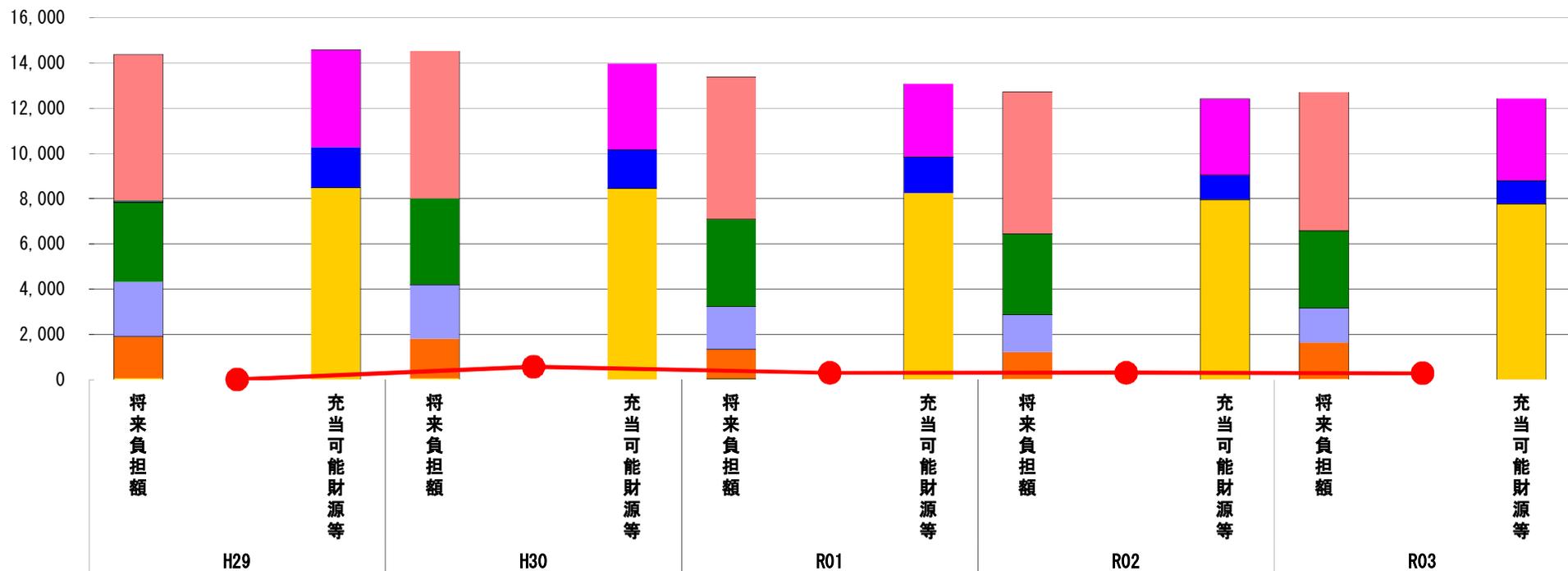
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

奈良県大淀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,490	6,513	6,295	6,284	6,131
	債務負担行為に基づく支出予定額		32	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,528	3,812	3,855	3,563	3,411
	組合等負担等見込額		2,425	2,405	1,895	1,656	1,527
	退職手当負担見込額		1,842	1,750	1,305	1,193	1,618
	設立法人等の負債額等負担見込額		55	47	35	23	20
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,304	3,802	3,237	3,366	3,625
	充当可能特定歳入		1,801	1,715	1,598	1,102	1,029
	基準財政需要額算入見込額		8,485	8,450	8,255	7,950	7,772
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 217	560	294	301	281

分析欄

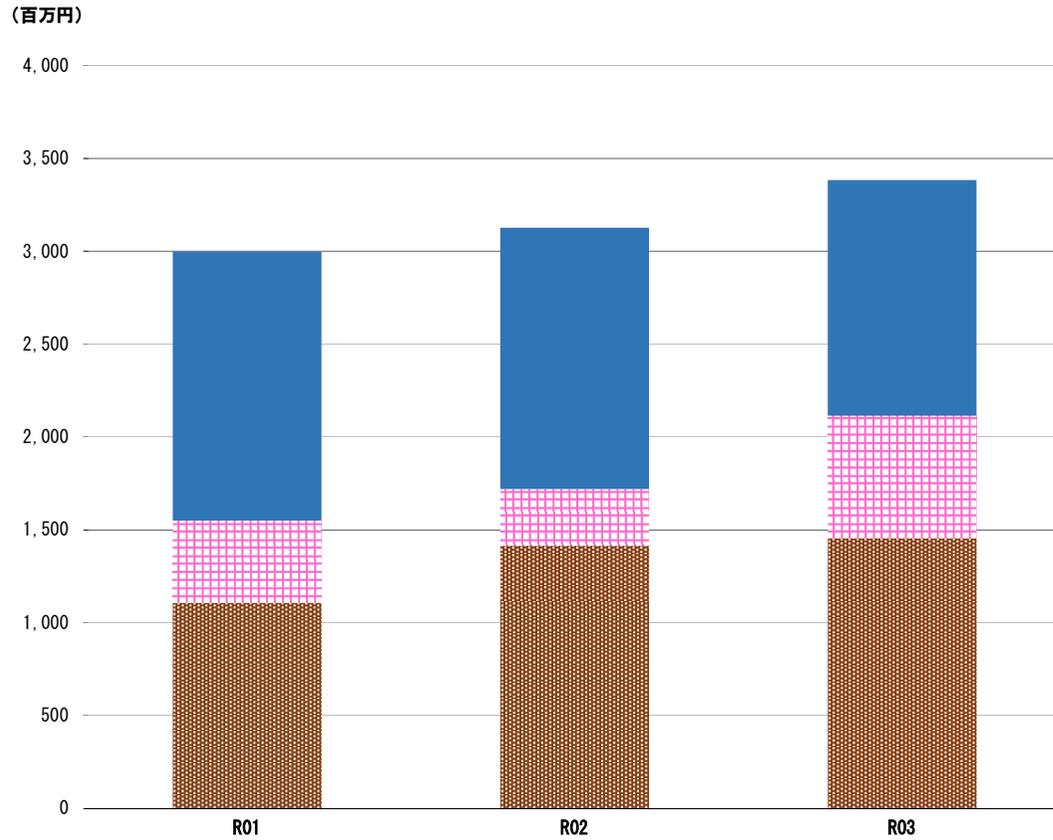
令和3年度においては、地方債の残高の減少や公営企業・一部事務組合が起こした地方債の一部が償還終了したこと、それに相当する負担見込額が減少したことで、将来負担額は前年度よりも減少した。

一方で、平成29年度以降基金を多額に取り崩しているため、充当可能基金額は年々減少している。令和2年度の土地開発公社貸付金返還による財政調整基金への積み立て、令和3年度の普通地方交付税の追加交付による減債基金の積み立てにより、充当可能基金は増加したものの、今後も多額の取り崩しを行わざるを得ない状況に変わりはない。

今後も引き続き、基金の取り崩しが最小限とできるような財政運営をするとともに、地方債の新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していくことで極端な悪化をしないように配慮することが必要である。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		1,111	1,417	1,459
減債基金		438	305	658
その他特定目的基金		1,449	1,404	1,267
特定事業資金積立基金		420	404	395
地域振興基金		312	315	318
ふるさと創生整備基金		307	288	216
公共施設整備基金		244	205	177
公園墓地維持管理基金		70	73	78
基金残高合計		2,997	3,126	3,385

令和3年度 奈良県大淀町

基金全体

(増減理由)
「減債基金」を100百万円、「ふるさと創生整備基金」を133百万円取り崩した一方、歳入超過分や普通地方交付税追加交付分約353百万円を「減債基金」に、ふるさと応援寄付金約57.3百万円を「ふるさと創生整備基金」へ積み立てたこと等により、基金全体としては259百万円の増となった。

(今後の方針)
利子積立及びふるさと応援寄附金による増分はあるものの、財政状況を鑑みると、全体として減少傾向になる見込みである。今後も引き続き、自主財源の確保や繰出の削減に努め、基金の取り崩しが最小限とできるような財政運営に取り組んでいく。

財政調整基金

(増減理由)
令和3年度は基金の取り崩しはなく、基金利子分を積み立てたことにより増加している。

(今後の方針)
一般財源所要額の増加により取り崩しが必要な状況であるが、取り崩しを極力抑えていく方針である。

減債基金

(増減理由)
歳入超過分や普通地方交付税の追加交付により、353百万円の積み立てをしている。

(今後の方針)
基金残高の減少傾向は落ち着く見込みであるが、今後、起債の新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していく必要がある。

その他特定目的基金

(基金の用途)
ふるさと創生整備基金：住みよい町づくり、心のふれあいを求める人づくりを目指し、快適環境行政施策に要する経費の財源に充てるため
ごみ処理施設周辺地区環境整備基金：さくら広域環境衛生組合が大淀町西増地区に建設するごみ処理施設の周辺地区住民の生活環境の向上を図り、周辺地区の発展と活性化に要する経費の財源に充てるため
公共施設整備基金：公共施設の整備等に要する経費の財源に充てるため

(増減理由)
ふるさと創生整備基金：ふるさと応援寄附金により約57.3百万円積立した一方、地方創生関連事業や新型コロナウイルス感染症対応事業等に約133百万円充当したため、73百万円の減額となった。
ごみ処理施設周辺地区環境整備基金：さくら広域環境衛生組合のごみ処理施設の周辺地区整備事業に64百万円の減額となった。
公共施設整備基金：町営斎場運営管理事業及びさくら広域環境生成組合負担金の施設建設事業分に充当したため、30百万円の減額となった。

(今後の方針)
ふるさと創生整備基金：ふるさと応援寄附金によって積立を行う方針であるが、寄附者の意向も踏まえ早期に取り崩し事業実施する予定である。
ごみ処理施設周辺地区環境整備基金：現在工事中的のごみ処理施設整備事業の財源に充てるため取り崩して使用する予定である。
公共施設整備基金：今後においても公共施設の更新等で必要ときに取り崩して使用する予定である。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

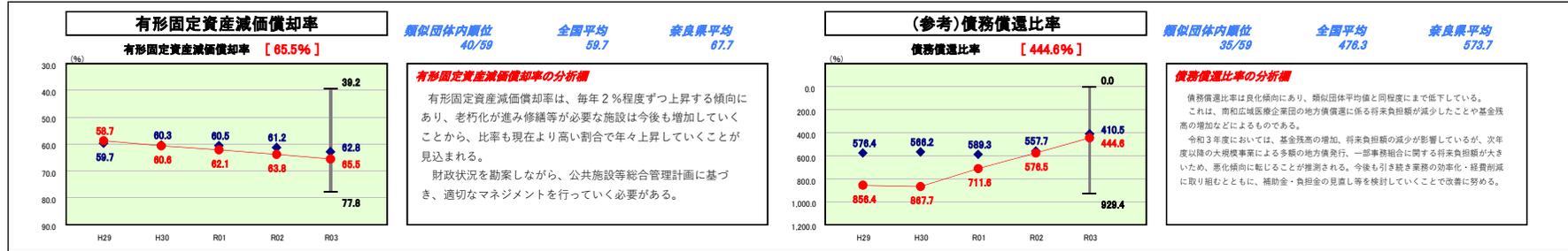
令和3年度

奈良県大淀町

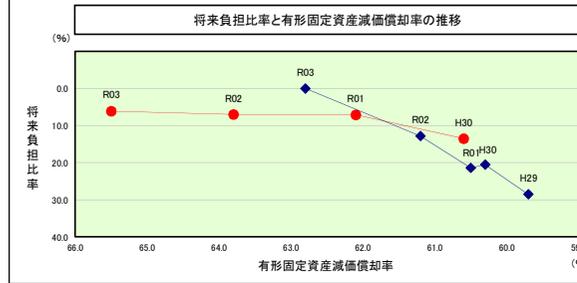
人口	16,770人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,516人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	38.10	km ²	実質公債費比率	8.2%
歳入総額	9,680,993	千円	将来負担比率	6.1%
歳出総額	9,000,368	千円	市町村類型	H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2
実収支	62,802	千円	(年度毎)	R02 IV-2 R03 IV-2
標準財政規模	5,211,166	千円		
地方債現在高	6,130,791	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

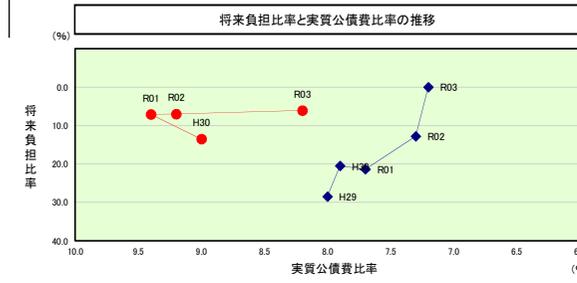


分析欄
 近年多額の基金を取り崩していることにより将来負担に対する充当可能財源が減少し、平成30年度から将来負担比率が計上されることとなった。また有形固定資産減価償却率も今後引き続き上昇していくことが見込まれる。
 財政状況を勘案しながら、公共施設等総合管理計画に基づき、適切なマネジメントを行っていく必要がある。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	13.5	7.1	7.0	6.1
	有形固定資産減価償却率	58.7	60.6	62.1	63.8	65.5
類似団体内平均値	将来負担比率	28.5	20.5	21.4	12.8	0.0
	有形固定資産減価償却率	59.7	60.3	60.5	61.2	62.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 近年多額の基金を取り崩していることにより将来負担に対する充当可能財源が減少し、平成30年度から将来負担比率が計上されることとなった。また実質公債費比率は、一部事務組合、特に南和広域医療企業団の地方債償還に係る負担分が計上されることとなった平成28年度以降上昇傾向にある。

(参考)

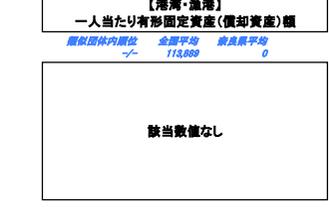
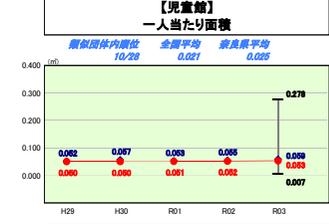
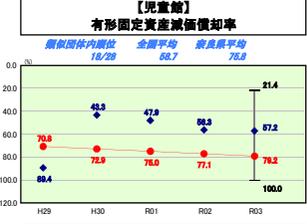
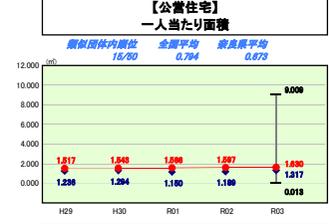
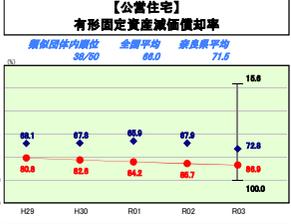
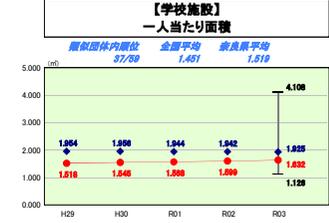
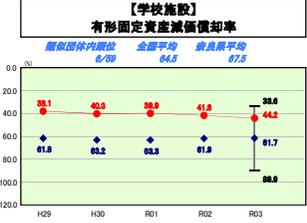
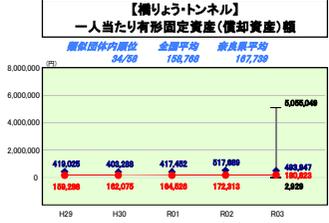
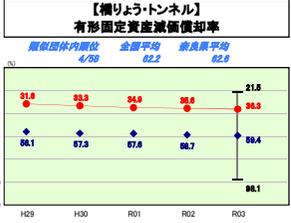
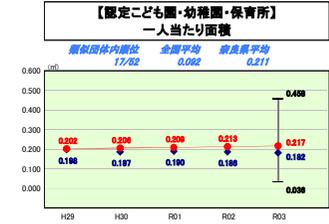
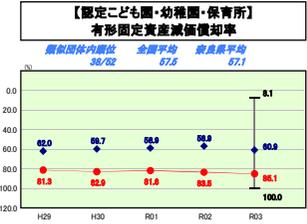
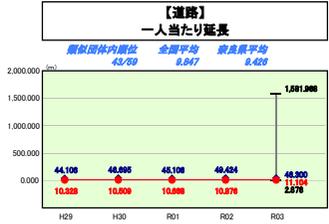
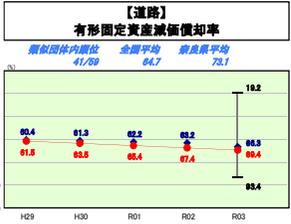
		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	13.5	7.1	7.0	6.1
	実質公債費比率	7.7	9.0	9.4	9.2	8.2
類似団体内平均値	将来負担比率	28.5	20.5	21.4	12.8	0.0
	実質公債費比率	8.0	7.9	7.7	7.3	7.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口	16,770	人口04.1(増加)	資産倍率比率	-	%			
うち日本人	16,516	人口04.1(増加)	適正資産倍率比率	-	%			
面積	38.10	km ²	実質負債比率率	8.2	%			
農産物産出総額	9,880,993	千円	将来負債比率率	0.1	%			
農産物産出総額	9,000,368	千円	市町村債額	H29 17-2	H30 17-2	R01 17-2	R02 17-2	R03 17-2
税収	92,802	千円	(年度毎)					
標準財政規模	5,211,166	千円						
地方債残高	6,130,701	千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



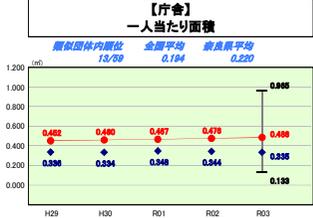
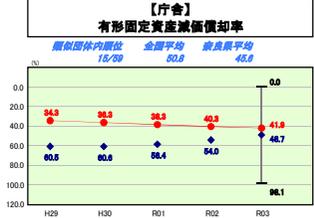
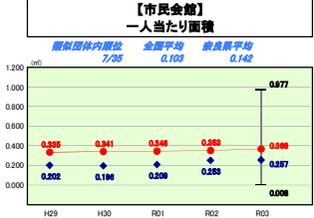
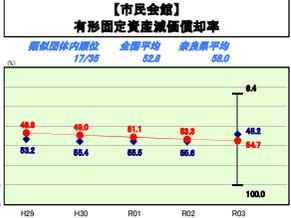
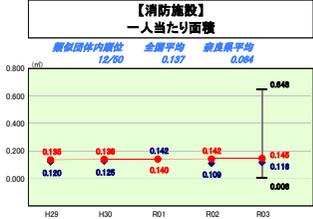
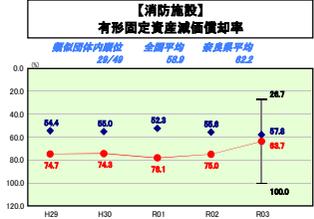
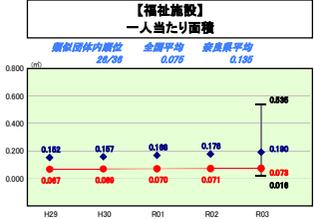
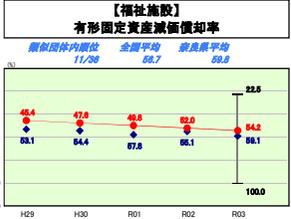
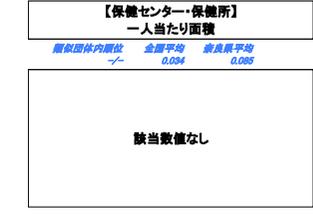
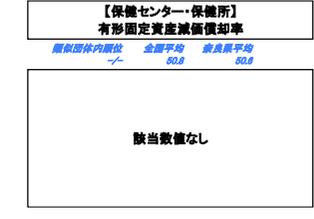
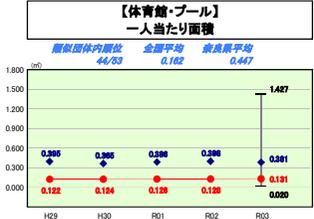
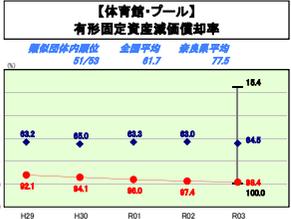
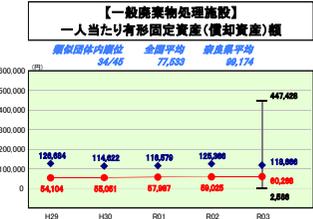
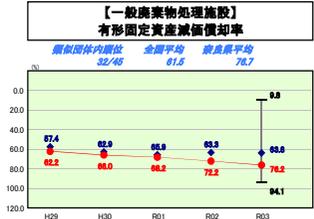
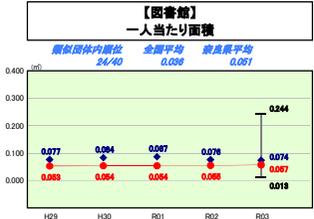
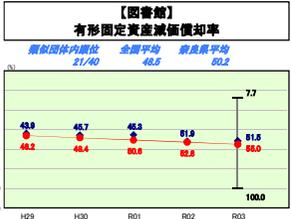
施設情報の分析
 有形固定資産減価償却率について、特に公営住宅、幼稚園・保育所、公民館は類似団体平均値を大きく上回っており、80%を超えていることから、近い将来大規模修繕や建て替えなどの多額の負担が見込まれる。
 一方、学校施設については近年大規模修繕を行ったこと、掘りようトンネルについては定期点検に基づき適宜修繕・改良を行っていることから、数値は低く、類似団体平均値を下回っている。
 町民一人当たりの数値では、公民館が人口減少の著しい地区に多いため、類似団体平均値を大きく上回っているが、他の施設は類似団体平均値とほぼ同等である。
 これらの状況も加味しながら、個々の施設状況や規模を総合的に検討し、町民サービスと財政規律のバランスがとれるよう町政運営を行っていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	16,770	人口04.1(簿記)	実業率	比率	-	%
うち日本人	16,516	人口04.1(簿記)	通商実業率	比率	-	%
面積	36.10	km ²	商業実業率	比率	8.2	%
農産物産出額	9,880,993	千円	商業実業率	比率	0.1	%
農産物産出額	9,000,368	千円	市町村別	H29 R-2 H30 R-2 R01 R-2		
消費税率	92,802	千円	(年度)	R02 R-2 R03 R-2		
標準財政規模	5,211,166	千円				
地方債残高	6,130,701	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値
 有形固定資産減価償却率について、特に体育館・プールが類似団体平均値を大きく上回り、90%を超えていることから、近い将来大規模修繕や建て替えなどの多額の負担が見込まれる。
 消防施設については、広域消防組合の施設更新により大きく低下する結果となった。
 一人当たりの数値については、いずれの施設も類似団体平均値前後であるが、今後は人口減少に伴い平均値と乖離していくことが見込まれる。
 これらの状況も加味しながら、個々の施設状況や規模を総合的に検討し、市民サービスと財政規律のバランスがとれるよう財政運営を行っていく。